

48 5Gの実装によるデジタル社会基盤の構築について

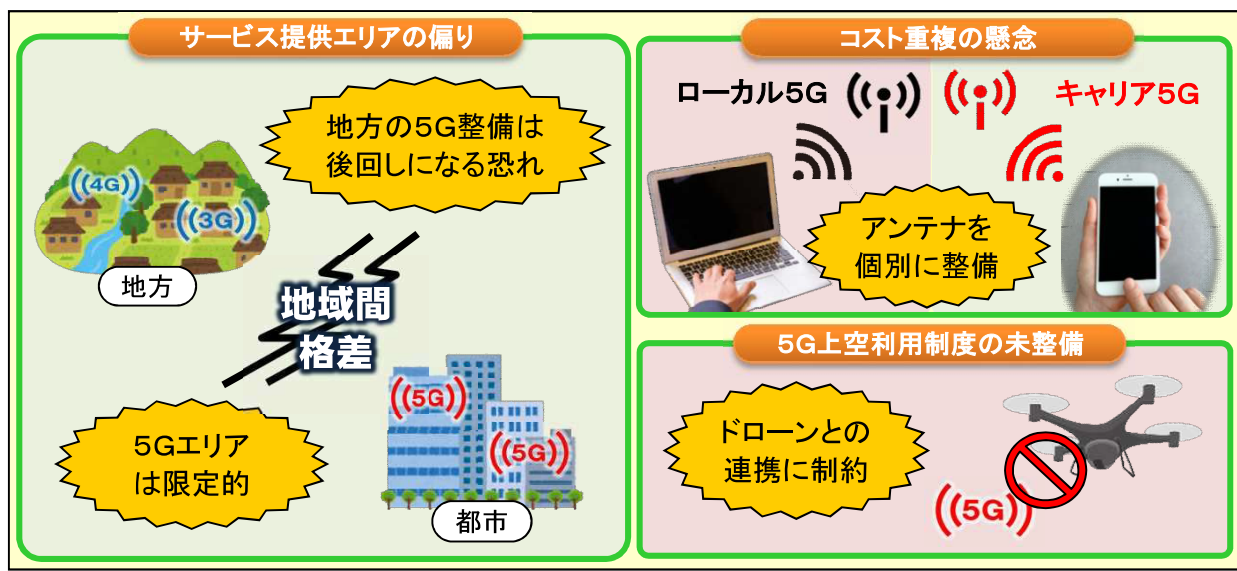
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省総合通信基盤局）



【現状と課題】

直面する課題

- 地方からDX実装を進める「デジタル田園都市国家構想」の実現には、デジタルインフラである「5G」の全国展開が必要不可欠であるが、サービス提供エリアは未だ都市部に偏り限定的である。
- 同一エリアにローカル5Gとキャリア5G双方をサービス提供する場合、アンテナ等の個別整備による投資コストの重複が懸念される。
- 上空からの電波利用手続が4Gでは簡素化されたが、5G利用は未だ制度化されておらず、災害時等でのドローン活用が制約されている。



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備
 - ・ 5G等の携帯電話基地局の整備促進 35.7億円
 - ・ 光ファイバ整備の推進 36.8億円
 (令和3年度補正予算：17.8億円)

《まち・ひと・しごと創生基本方針2021》(P74)

- ◇ 地域におけるSociety 5.0の推進
 - ・ 地域における情報通信基盤等の環境整備，5Gなどの情報通信基盤の早期整備

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P11, P91)

- ◇ 社会全体のICT化と4K・8Kの多様な産業分野での活用
 - ・ 通信事業者等による5G基地局や光ファイバなどの全国的な整備を推進
- ◇ 地方創生に向けたデジタル化の推進等
 - ・ ローカル5Gの利活用を促進

県担当課名 デジタルとくしま推進課
 関係法令等 電波法，電気通信事業法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 自治体が病院や庁舎等に整備したローカル5Gのアンテナ設備を携帯電話会社と共有する「インフラシェアリング」の普及により、地方の基幹インフラである5G基地局の整備・充実を早期に進める必要がある。
- 「5G」や「ローカル5G」の普及を「防災」や「県土づくり」での活用に繋げるため、ドローンの5G利用のための制度を構築する必要がある。

徳島県の取組



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 5Gエリアの早期整備拡大に向けた支援の充実

- ・ 基地局を地域間の偏りなく早期に整備するとともに、通信量増大に対応した光ファイバ網の高度化や、維持管理に対する財政支援を拡充すること。
- ・ 地方の5G整備を牽引する「インフラシェアリング」を普及するため、新たな交付金制度や、より有利な地方債制度を創設すること。

提言② 5Gの利活用拡大に向けた環境整備の推進

- ・ 災害時のドローンによる4K動画配信をはじめ、5Gならではの利活用が図られるよう、5Gの上空利用に向けた制度整備を速やかに行うこと。
- ・ そのため、ドローン特区内に河川監視ローカル5G基地局を有する本県において、実用化に向けた実証実験を実施すること。

将来像

5Gで地域課題を解決するデジタル社会の実現

49 「デジタル化への集中投資」による強靱な地域経済の創造について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済政策局，中小企業庁）

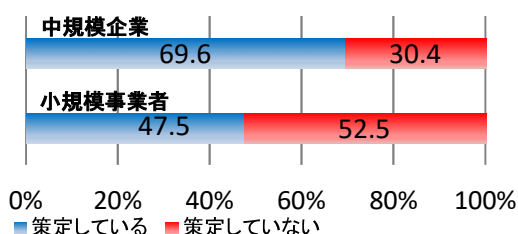


【現状と課題】

直面する課題

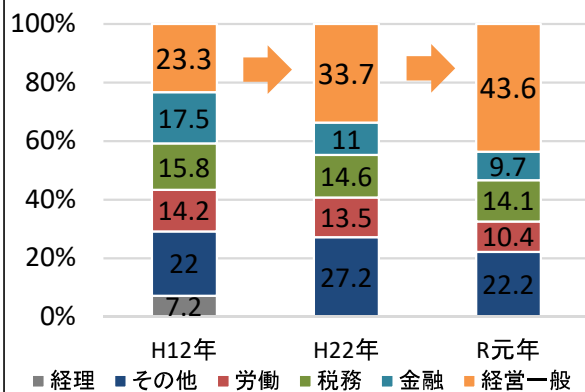
- 多発する自然災害や未知の感染症の流行など不確実性が高まる中，事業環境の変化に柔軟に対応できる企業変革力を強化するため，デジタル技術を活用した戦略的な経営への転換が急務となっている。
- 中小企業のDXを促進し，持続的な成長発展を促進するため，自力解決困難な経営改善に向けた高度・専門的な伴走支援が急務である。

「経営計画」策定の有無



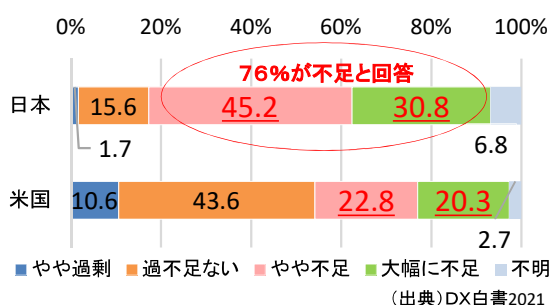
経営の本質的課題を抽出した「**戦略的な経営計画**」策定が重要

商工会での指導・相談件数の分類



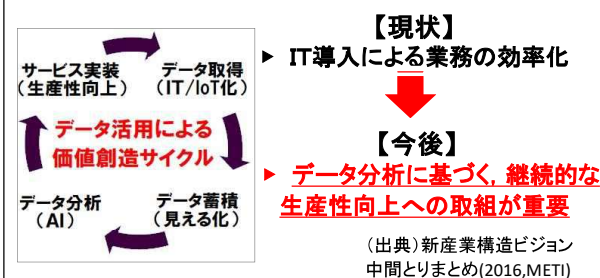
特定分野(労働・税務・金融)から「**経営一般**」への相談が急増している

DX推進を担う人材の充足状況(日米比較)



DX推進への「**伴走支援**」が急務

中小企業のAI・データ活用の現状



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 中小企業生産性向上推進事業 200.4億円 ※令和3年度補正
- ◇ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 40.0億円
- ◇ 小規模事業者対策推進等事業 53.3億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P1, P2, P3, p4)

- ◇ 中小企業・小規模事業者等の生産性向上
- ◇ 中小企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

県担当課名 商工政策課
関係法令等 中小企業基本法，中小企業等経営強化法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 急激な経営環境の変化に即応できる「企業変革力」を高めるためには、デジタル技術を活用した戦略に基づく「経営計画の策定」と、成長ステージに応じた「伴走支援」を充実・強化する必要がある。
- 日本経済を支える中小企業の持続的な成長を促進するため、経営資源に乏しい中小企業の「デジタル化」はもとより、「グリーン戦略」に対応した投資を促進する必要がある。

R2. 6月補正, R3. 2月先議(繰越し)
「徳島県・頑張る中小企業支援機能強化事業」

専門家の伴走支援で経営課題を解決！



【DX】

【経営計画】



【高度・専門課題を伴走支援で解決】

経営のデジタルシフト促進

R3. 9月補正, 11月追加補正
「徳島県・小規模事業者経営力強化事業」

最先端デジタル技術を実装！



【3Dシミュレーション画像で、お客様の満足度向上】



補助金
事務局HP



【ドローンとサーモグラフィカメラによる屋根の点検】

生産性向上へのDX加速

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「デジタル経営」を加速する伴走支援の充実・強化

- ・ 中小企業の戦略的な経営計画の策定と実践を加速するため、「専門家派遣・中小企業119」の無料支援回数（年間1回）を拡充すること。
- ・ 身近な支援機関である商工会、商工会議所にデジタル化を伴走支援するITコーディネータ等の専門人材を配置し、中小企業のDXを加速すること。

提言② 「戦略的DX投資」を促進する支援制度の継続・拡充

- ・ 今後、「新型コロナの再拡大」などの影響で、経営悪化が危惧される際には、中小企業の事業継続に資する「持続化給付金」の後継となる「給付制度」を速やかに創設すること。
- ・ 現下の厳しい経営環境に鑑み、「事業復活支援金（令和3年度補正）」の算定対象期間を「4月以降も延長」した上で、申請期限も延長すること。
- ・ コロナ禍を克服し、中小企業の生産性向上や付加価値創造を加速するため、「生産性革命推進事業」や「中小企業等事業再構築促進事業」について、引き続き、予算の増額を図ること。

将来像

日本経済の自律的な成長モデルへの変革！

50 農林水産業におけるDXの加速について

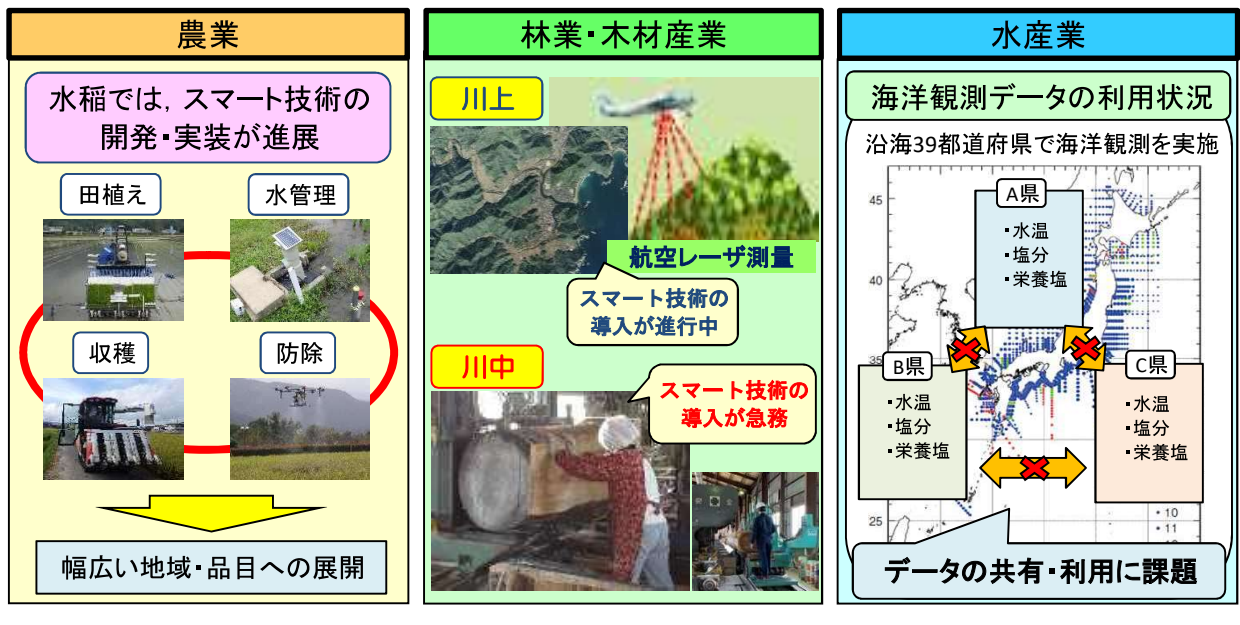
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農林水産技術会議事務局，林野庁，水産庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 農業の担い手確保，生産性向上，環境負荷軽減などへの対応が求められる中，作業の自動化による**超省力化**やデータに基づく栽培による**高品質生産**などを可能にする「**スマート農業**」を幅広い地域・品目で実装することが課題である。
- 本県林業におけるスマート技術の導入は，「**航空レーザ測量**」など川上では進んでいるが，更なる**国産材の活用**を図るためには，川中の**木材加工分野**においても，スマート技術の導入が急務である。
- 国や都道府県等の水産研究機関が，長年にわたり，収集・蓄積してきた「**漁業や漁場に関するデータ**」は，各機関でそれぞれ管理されており，民間事業者を含め，関係者が相互利用できる環境が不十分である。



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 戦略的スマート農業技術等の開発・改良 2,450百万円
- ◇ 林業・木材産業成長産業化促進対策 7,510百万円
- ◇ スマート水産業推進事業 488百万円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2021》 (P78)

- ◇ 地域におけるSociety5.0の推進
 - ・ 農林水産分野でのDX推進

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》 (P73, P74, P77)

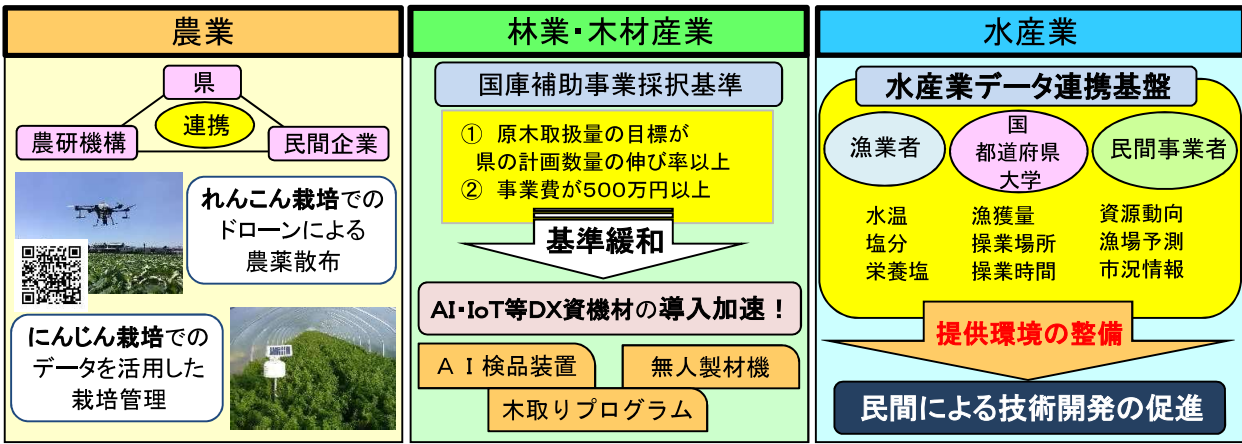
- ◇ スマート農業等の推進
- ◇ 森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現
- ◇ 漁業の構造改善

県担当課名 農林水産総合技術支援センター経営推進課，スマート林業課，水産振興課
 関係法令等 食料・農業・農村基本法，森林・林業基本法，水産基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- スマート農業を幅広い地域や品目で実装するには、地域の実情を熟知する公設試験研究機関が、国や民間企業との共同により、確立された技術を応用しつつ研究開発や現場実証を進めることが効果的である。
- 製材等木材加工分野でのDXを加速させるためには、生産性や品質の向上につながるスマート技術の導入を促進する国庫補助事業での一層の支援が必要である。
- 水産分野において、スマート技術の普及を加速するには、国が開発中の「水産業データ連携基盤」で共有される各地の漁獲量や水温・塩分等の情報を民間事業者が技術開発に活用できる環境整備が必要である。



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① スマート農業の普及拡大に向けた研究開発の強化

- ・ スマート農業の普及拡大に向け、「公募型研究予算」において、国や民間企業との連携により、幅広い地域や品目への技術の応用を図るための研究開発・現場実装を支援する「地域枠」を創設すること。

提言② 「スマート技術導入」における採択基準の緩和

- ・ 製材等木材加工事業者が、生産性や品質の向上につながるスマート技術の導入に取り組めるよう、国庫補助事業の採択基準を緩和すること。

提言③ 海洋データの相互利用システムの実装加速

- ・ 「スマート水産業」の現場実装を加速するため、国の「水産業データ連携基盤」のコンテンツの充実・強化を図った上、早期に誰もが利用可能な本格運用を開始すること。

将来像

スマート技術の実装による農林水産業の成長産業化